

自己資本の充実の状況

以下に記載の開示事項は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。なお、「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」については当行ホームページの財務・業績ハイライト(<https://www.shizuokabank.co.jp/ir/financial/index.html>)に掲載しております。

I 自己資本の構成に関する開示事項	41
II 定性的な開示事項	
一. 連結の範囲に関する事項	45
二. (連結)貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	46
III 定量的な開示事項	
【2018年度中間期】	
一. 連結の範囲に関する事項	58
二. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	58
三. 別紙様式による開示事項	59
【2017年度中間期】	
一. 連結の範囲に関する事項	73
二. 自己資本の充実度に関する事項	73
三. 信用リスクに関する事項(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーの残高を除く)	76
四. 信用リスク削減手法に関する事項	86
五. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	87
六. 証券化エクスポージャーに関する事項	88
七. マーケット・リスクに関する事項	89
八. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	89
九. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	90
十. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	90
〈用語解説〉	91
IV 連結レバレッジ比率に関する開示事項	
一. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	92
二. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因	92

流動性に係る経営の健全性の状況

以下に記載の開示事項は、平成27年金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。なお、「流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」については当行ホームページの財務・業績ハイライト(<https://www.shizuokabank.co.jp/ir/financial/index.html>)に掲載しております。

I 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
一. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	93
二. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	94
三. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	94
四. その他流動性カバレッジ比率に関する事項	94

自己資本の構成に関する開示事項

【連結】

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号(注)	項目	2018年度 中間期末	経過措置による 不算入額	2017年度 中間期末	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	813,233		772,470	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729		145,729	
2	うち、利益剰余金の額	695,609		683,326	
1c	うち、自己株式の額(△)	21,572		50,631	
26	うち、社外流出予定額(△)	6,532		5,953	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	300		327	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	230,920		157,499	39,374
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			181	
	うち、非支配株主持分に係る経過措置によるものの額			181	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	1,044,455		930,479	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	27,022		18,916	4,729
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-		-	-
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	27,022		18,916	4,729
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-		-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	670		541	135
12	適格引当金不足額	5,341		4,401	1,100
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	-
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-		-	-
15	退職給付に係る資産の額	4,349		7,513	1,878
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	65		20	5
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-		-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	12,133		8,022	2,005
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-		-	-
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	-
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-		-	-
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	-
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	-
27	その他Tier1 資本不足額	42,804		4,628	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	92,387		44,044	
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	952,067		886,434	
その他Tier1 資本に係る基礎項目					
30	31a その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	31b その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	32 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-		-	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	357		290	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		-	
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-		-	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			197	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によるものの額			197	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額(ニ)	357		488	
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	1,646		1,269	317
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			550	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額			550	
42	Tier2 資本不足額	41,514		3,297	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額(ホ)	43,161		5,117	
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額((ニ)-(ホ))/(ヘ)	-		-	
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ))/(ト)	952,067		886,434	

国際様式の 該当番号(注)	項目	2018年度 中間期末	経過措置による 不算入額	2017年度 中間期末	経過措置による 不算入額
Tier2 資本に係る基礎項目					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	84		68	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	665		662	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	655		662	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—		—	
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			24,752	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によるものの額			24,752	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額(チ)	749		25,483	
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—		—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—		—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	42,263		28,027	7,006
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			753	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額			550	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額に係る経過措置によるものの額			203	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額(リ)	42,263		28,780	
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額((チ)-(リ))(ヌ)	—		—	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))(ル)	952,067		886,434	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額			15,495	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージサービシングライツに係るもの以外のもの)の額に係る経過措置によるものの額			4,729	
	うち、退職給付に係る資産の額に係る経過措置によるものの額			1,878	
	うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額に係る経過措置によるものの額			17	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額に係る経過措置によるものの額			8,870	
60	リスク・アセットの額の合計額(ヲ)	5,672,283		5,304,570	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ))	16.78%		16.71%	
62	連結Tier1 比率((ト)/(ヲ))	16.78%		16.71%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	16.78%		16.71%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	100,699		93,042	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	23,313		21,380	
74	無形固定資産(モーゲージサービシングライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	665		662	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	2,072		1,738	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	32,185		29,914	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

(注)2012年6月にパーセル銀行監督委員会より公表された、「パーセル3に基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書(資本構成の開示要件)」における開示様式の項目番号です。

【単体】

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号(注)	項目	2018年度 中間期末	経過措置による 不算入額	2017年度 中間期末	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	759,254		724,340	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729		145,729	
2	うち、利益剰余金の額	641,630		635,195	
1c	うち、自己株式の額(△)	21,572		50,631	
26	うち、社外流出予定額(△)	6,532		5,953	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	300		327	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	227,038		155,877	38,969
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	986,593		880,545	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	27,195		18,993	4,748
8	うち、のれんに係るものの額	—		—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	27,195		18,993	4,748
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—		—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	671		588	147
12	適格引当金不足額	8,051		5,831	1,457
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	—
15	前払年金費用の額	3,629		7,085	1,771
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	65		19	4
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—		—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	13,396		8,859	2,214
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
27	その他Tier1 資本不足額	48,335		9,329	—
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	101,346		50,708	—
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	885,246		829,837	—
その他Tier1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			—	—
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置によるものの額			—	—
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額(二)	—	—	—	—
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	1,821	—	1,408	352
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			728	—
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額			728	—
42	Tier2 資本不足額	46,513	—	7,192	—
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額(ホ)	48,335	—	9,329	—
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	—	—	—	—
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	885,246	—	829,837	—

国際様式の 該当番号(注)	項目	2018年度 中間期末	経過措置による 不算入額	2017年度 中間期末	経過措置による 不算入額
Tier2 資本に係る基礎項目					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	245		203	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	245		203	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—		—	
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			24,637	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置によるものの額			24,637	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額(チ)	245		24,840	
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—		—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—		—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	46,758		31,078	7,769
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—		—	—
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			954	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額			728	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額に係る経過措置によるものの額			225	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額(リ)	46,758		32,032	
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額((チ)-(リ))(ヌ)	—		—	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))(ル)	885,246		829,837	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額			16,359	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージサービングライツに係るもの以外のもの)の額に係る経過措置によるものの額			4,748	
	うち、前払年金費用の額に係る経過措置によるものの額			1,771	
	うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額に係る経過措置によるものの額			17	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額に係る経過措置によるものの額			9,822	
60	リスク・アセットの額の合計額(ヲ)	5,931,636		5,496,693	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ))	14.92%		15.09%	
62	Tier1 比率((ト)/(ヲ))	14.92%		15.09%	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	14.92%		15.09%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	94,696		87,885	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	17,248		17,248	
74	無形固定資産(モーゲージサービングライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	245		203	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	845		577	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	33,986		31,302	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

(注)2012年6月に「バーゼル銀行監督委員会より公表された、「バーゼル3に基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意書(資本構成の開示要件)」における開示様式の項目番号です。

定性的な開示事項

一. 連結の範囲に関する事項

イ. 平成18年金融庁告示第19号(以下「告示」という。)第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲(以下、「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

・相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
連結子会社数	12社	12社

(連結子会社の名称及び主要な業務の内容)

連結子会社の名称	主要な業務の内容
静銀経営コンサルティング株式会社	経営コンサルティング業務 代金回収業務
静銀リース株式会社	リース業務
静銀コンピューターサービス株式会社	コンピューター関連業務 計算受託業務
静銀信用保証株式会社	信用保証業務
静銀ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務 信用保証業務
静岡キャピタル株式会社	株式公開支援業務 中小企業再生支援業務
静銀ティエム証券株式会社	金融商品取引業務
静銀総合サービス株式会社	人事・総務・財務関連業務 有料職業紹介業務
静銀モーゲージサービス株式会社	銀行担保不動産の評価・調査業務 貸出に関する集中事務業務
静銀ビジネスクリエイト株式会社	為替送信・代金取立等の集中処理業務 労働者派遣業務
欧州静岡銀行 (Shizuoka Bank (Europe) S.A.)	銀行業務 金融商品取引業務
Shizuoka Liquidity Reserve Limited	金銭債権の取得

ハ. 告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

・連結グループ内の資金移動及び自己資本の移動に係る制限等は特に設けておりません。

二.(連結)貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

【連結】

2017年度中間期末

(単位:百万円)

	公表 連結貸借対照表 金額	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
(資産の部)			
現金預け金	1,085,668		
コールローン及び買入手形	284,842		
買入金銭債権	41,533		
特定取引資産	30,814		
金銭の信託	5,081		
有価証券	1,566,947	6-a	
貸出金	8,119,681	6-b	
外国為替	7,644		
リース債権及びリース投資資産	62,683		
その他資産	120,214		
有形固定資産	73,118		
無形固定資産	33,769	2	
退職給付に係る資産	14,613	3	
繰延税金資産	2,150	4-a	
支払承諾見返	67,977		
貸倒引当金	△38,824		
投資損失引当金	△53		
資産の部合計	11,477,865		
(負債の部)			
預金	9,352,940		
譲渡性預金	184,516		
コールマネー及び売渡手形	61,417		
売現先勘定	138,883		
債券貸借取引受入担保金	61,594		
特定取引負債	18,874		
借入金	301,385		
外国為替	247		
新株予約権付社債	56,370		
信託勘定借	238		
その他負債	170,318		
退職給付に係る負債	20,629		
役員退職慰労引当金	264		
睡眠預金払戻損失引当金	237		
偶発損失引当金	1,508		
ポイント引当金	447		
特別法上の引当金	11		
繰延税金負債	63,108	4-b	
支払承諾	67,977		
負債の部合計	10,500,971		
(純資産の部)			
資本金	90,845	1-a	
資本剰余金	54,884	1-b	
利益剰余金	683,326	1-c	
自己株式	△50,631	1-d	
株主資本合計	778,424		
その他有価証券評価差額金	195,379		
繰延ヘッジ損益	677	5	
為替換算調整勘定	989		
退職給付に係る調整累計額	△172		
その他の包括利益累計額合計	196,874		3
新株予約権	327		1b
非支配株主持分	1,266	7	
純資産の部合計	976,893		
負債及び純資産の部合計	11,477,865		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

(付表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	90,845		1-a
資本剰余金	54,884		1-b
利益剰余金	683,326		1-c
自己株式	△50,631		1-d
株主資本合計	778,424		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	778,424	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729		1a
うち、利益剰余金の額	683,326		2
うち、自己株式の額(△)	50,631		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	33,769		2
上記に係る税効果	10,124	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	23,645	のれん、モーゲージサービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージサービシング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産(モーゲージサービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	14,613		3
上記に係る繰延税金負債	5,222		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	9,391	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	2,150		4-a
繰延税金負債	63,108		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	10,124	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
退職給付に係る資産に係る繰延税金負債	5,222		

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	-	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)	-		
に係る調整項目不算入額	-		75

5.繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表 (単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	677		5

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	677	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」 として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表 (単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	1,566,947	うち 金融機関向け出資等50,885百万円	6-a
貸出金	8,119,681	劣後ローンを含む うち 金融機関向け出資等110,213百万円	6-b

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	25		
普通株式等Tier1相当額	25		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	139,692		
普通株式等Tier1相当額	10,028		18
その他Tier1相当額	1,587		39
Tier2相当額	35,033		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る 調整項目不算入額	93,042		72
その他金融機関等(10%超出資)	21,380		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	-		40
Tier2相当額	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に係る調整項目不算入額	21,380		73

7.非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表 (単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	1,266		7

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	-	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
その他Tier1資本に係る額	290	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
Tier2資本に係る額	68	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

【連結】

2018年度中間期末

(単位:百万円)

	公表 連結貸借対照表 金額	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
(資産の部)			
現金預け金	943,782		
コールローン及び買入手形	267,845		
買入金銭債権	42,182		
特定取引資産	17,515		
金銭の信託	3,700		
有価証券	1,736,916	6-a	
貸出金	8,363,068	6-b	
外国為替	8,344		
リース債権及びリース投資資産	67,023		
その他資産	175,953		
有形固定資産	68,969		
無形固定資産	38,592	2	
退職給付に係る資産	6,211	3	
繰延税金資産	2,520	4-a	
支払承諾見返	62,997		
貸倒引当金	△41,000		
投資損失引当金	△54		
資産の部合計	11,764,570		
(負債の部)			
預金	9,605,911		
譲渡性預金	107,080		
コールマネー及び売渡手形	80,925		
売現先勘定	199,766		
債券貸借取引受入担保金	103,586		
特定取引負債	5,379		
借入金	287,949		
外国為替	2,826		
社債	4,246		
新株予約権付社債	34,074		
信託勘定借	235		
その他負債	113,239		
退職給付に係る負債	19,957		
役員退職慰労引当金	318		
睡眠預金払戻損失引当金	689		
偶発損失引当金	1,241		
ポイント引当金	470		
特別法上の引当金	11		
繰延税金負債	81,260	4-b	
支払承諾	62,997		
負債の部合計	10,712,166		
(純資産の部)			
資本金	90,845	1-a	
資本剰余金	54,884	1-b	
利益剰余金	695,609	1-c	
自己株式	△21,572	1-d	
株主資本合計	819,766		
その他有価証券評価差額金	227,438		
繰延ヘッジ損益	670	5	
為替換算調整勘定	2,147		
退職給付に係る調整累計額	665		
その他の包括利益累計額合計	230,920		3
新株予約権	300		1b
非支配株主持分	1,415	7	
純資産の部合計	1,052,403		
負債及び純資産の部合計	11,764,570		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

(付表)

1.株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	90,845		1-a
資本剰余金	54,884		1-b
利益剰余金	695,609		1-c
自己株式	△21,572		1-d
株主資本合計	819,766		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の該当番号
普通株式等Tier 1資本に係る額	819,766	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729		1a
うち、利益剰余金の額	695,609		2
うち、自己株式の額(△)	21,572		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		

2.無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	38,592		2
上記に係る税効果	11,570	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	27,022	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		74

3.退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	6,211		3
上記に係る繰延税金負債	1,862		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の該当番号
退職給付に係る資産の額	4,349	繰延税金負債控除後	15

4.繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	2,520		4-a
繰延税金負債	81,260		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	11,570	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
退職給付に係る資産に係る繰延税金負債	1,862		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	-	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		75

5.繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	670		5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	670	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	1,736,916	うち 金融機関向け出資等57,440百万円	6-a
貸出金	8,363,068	劣後ローンを含む うち 金融機関向け出資等122,681百万円	6-b

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	65		
普通株式等Tier1相当額	65		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	156,743		
普通株式等Tier1相当額	12,133		18
その他Tier1相当額	1,646		39
Tier2相当額	42,263		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	100,699		72
その他金融機関等(10%超出資)	23,313		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	23,313		73

7.非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	1,415		7

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
その他Tier1資本に係る額	357	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
Tier2資本に係る額	84	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

【単体】

2017年度中間期末

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表 金額	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
(資産の部)			
現金預け金	1,074,546		
コールローン	284,842		
買入金銭債権	41,533		
特定取引資産	30,629		
金銭の信託	5,081		
有価証券	1,575,882	6-a	
貸出金	8,138,991	6-b	
外国為替	7,604		
その他資産	95,974		
有形固定資産	68,982		
無形固定資産	33,906	2	
前払年金費用	14,079	3	
支払承諾見返	112,025		
貸倒引当金	△35,371		
投資損失引当金	△53		
資産の部合計	11,448,655		
(負債の部)			
預金	9,404,965		
譲渡性預金	190,416		
コールマネー	61,417		
売現先勘定	116,878		
債券貸借取引受入担保金	61,594		
特定取引負債	18,877		
借入金	276,340		
外国為替	249		
新株予約権付社債	56,370		
信託勘定借	238		
その他負債	140,540		
退職給付引当金	18,435		
役員退職慰労引当金	77		
睡眠預金払戻損失引当金	237		
偶発損失引当金	1,508		
ポイント引当金	390		
繰延税金負債	62,622	4	
支払承諾	112,025		
負債の部合計	10,523,187		
(純資産の部)			
資本金	90,845	1-a	
資本剰余金	54,884	1-b	
利益剰余金	635,195	1-c	
自己株式	△50,631	1-d	
株主資本合計	730,293		
その他有価証券評価差額金	194,110		
繰延ヘッジ損益	735	5	
評価・換算差額等合計	194,846		3
新株予約権	327		1b
純資産の部合計	925,468		
負債及び純資産の部合計	11,448,655		

(付表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表 (単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	90,845		1-a
資本剰余金	54,884		1-b
利益剰余金	635,195		1-c
自己株式	△50,631		1-d
株主資本合計	730,293		

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	730,293	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729		1a
うち、利益剰余金の額	635,195		2
うち、自己株式の額(△)	50,631		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表 (単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	33,906		2
上記に係る税効果	10,165	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	23,741	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表 (単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	14,079		3
上記に係る繰延税金負債	5,222		

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	8,857	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表 (単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	-		
繰延税金負債	62,622		4
その他の無形固定資産の税効果勘案分	10,165	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
前払年金費用に係る繰延税金負債	5,222		

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		75

5.繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	735		5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	735	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	1,575,882	うち 金融機関向け出資等46,628百万円	6-a
貸出金	8,138,991	劣後ローンを含む うち 金融機関向け出資等110,213百万円	6-b

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	24		
普通株式等Tier 1相当額	24		16
その他Tier 1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier 1相当額	-		17
その他Tier 1相当額	-		38
Tier2相当額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	139,568		
普通株式等Tier 1相当額	11,074		18
その他Tier 1相当額	1,760		39
Tier2相当額	38,847		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	87,885		72
その他金融機関等(10%超出資)	17,248		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier 1相当額	-		40
Tier2相当額	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	17,248		73

【単体】

2018年度中間期末

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表 金額	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
(資産の部)			
現金預け金	932,870		
コールローン	267,845		
買入金銭債権	42,182		
特定取引資産	17,360		
金銭の信託	3,700		
有価証券	1,755,800	6-a	
貸出金	8,384,643	6-b	
外国為替	8,254		
その他資産	150,671		
有形固定資産	64,914		
無形固定資産	38,840	2	
前払年金費用	5,183	3	
支払承諾見返	108,618		
貸倒引当金	△36,559		
投資損失引当金	△54		
資産の部合計	11,744,273		
(負債の部)			
預金	9,681,295		
譲渡性預金	111,380		
コールマネー	80,925		
売現先勘定	173,469		
債券貸借取引受入担保金	103,586		
特定取引負債	5,381		
借入金	261,395		
外国為替	2,830		
社債	4,246		
新株予約権付社債	34,074		
信託勘定借	235		
その他負債	82,554		
退職給付引当金	18,340		
役員退職慰労引当金	133		
睡眠預金払戻損失引当金	689		
偶発損失引当金	1,241		
ポイント引当金	412		
繰延税金負債	80,337	4	
支払承諾	108,618		
負債の部合計	10,751,147		
(純資産の部)			
資本金	90,845	1-a	
資本剰余金	54,884	1-b	
利益剰余金	641,630	1-c	
自己株式	△21,572	1-d	
株主資本合計	765,787		
その他有価証券評価差額金	226,366		
繰延ヘッジ損益	671	5	
評価・換算差額等合計	227,038		3
新株予約権	300		1b
純資産の部合計	993,126		
負債及び純資産の部合計	11,744,273		

(付表)

1.株主資本

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	90,845		1-a
資本剰余金	54,884		1-b
利益剰余金	641,630		1-c
自己株式	△21,572		1-d
株主資本合計	765,787		

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	765,787	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729		1a
うち、利益剰余金の額	641,630		2
うち、自己株式の額(△)	21,572		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		

2.無形固定資産

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	38,840		2
上記に係る税効果	11,644	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	27,195	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		74

3.前払年金費用

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	5,183		3
上記に係る繰延税金負債	1,554		

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	3,629	繰延税金負債控除後	15

4.繰延税金資産

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	-		
繰延税金負債	80,337		4
その他の無形固定資産の税効果勘案分	11,644	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
前払年金費用に係る繰延税金負債	1,554		

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		75

5.繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表 (単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	671		5

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	671	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表 (単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	1,755,800	うち 金融機関向け出資等51,306百万円	6-a
貸出金	8,384,643	劣後ローンを含む うち 金融機関向け出資等122,681百万円	6-b

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	65		
普通株式等Tier1相当額	65		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	156,673		
普通株式等Tier1相当額	13,396		18
その他Tier1相当額	1,821		39
Tier2相当額	46,758		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	94,696		72
その他金融機関等(10%超出資)	17,248		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	-		40
Tier2相当額	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	17,248		73

定量的な開示事項

【2018年度中間期】

一.連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

二.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

適用方式	2018年度中間期末
ルックスルー方式	80,680
修正過半数方式	84,708
マンドート方式	1,033
リスク・ウェイト400%	3,426
リスク・ウェイト1250%	—
合計	169,849

(注1)「のみなし計算が適用されるエクスポージャー」とは、信用リスク・アセットの額を直接に計算できないファンド、投資信託等であります。

(注2)「ルックスルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの額を足し上げ、その総額を当該エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式であります。

(注3)「修正過半数方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

(注4)「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準が明らかな場合、最も信用リスク・アセットの額が大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成を取った場合の信用リスク・アセットの額を当該エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式であります。

(注5)「リスク・ウェイト400%」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合、当該エクスポージャーの額に400%を乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。

(注6)「リスク・ウェイト1250%」とは、(注5)において個々の裏付資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合以外に、当該エクスポージャーの額に1250%を乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。

三.別紙様式による開示事項

(1)リスク・アセットの概要

【連結】

(単位:百万円)

OV1:リスク・アセットの概要		イ	ロ	ハ	ニ
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2018年度中間期末	2017年度中間期末	2018年度中間期末	2017年度中間期末
1	信用リスク	4,258,876		360,029	
2	うち、標準的手法適用分	95,880		7,670	
3	うち、内部格付手法適用分	4,024,841		341,306	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	138,154		11,052	
4	カウンターパーティ信用リスク	80,432		6,574	
5	うち、SA-CCR適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	28,542		2,420	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	51,173		4,093	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	37		2	
	その他	679		57	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	116,429		9,873	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	556,984		47,232	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	5,810		492	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	5,810		492	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—		—	
15	うち、標準的手法適用分	—		—	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
16	マーケット・リスク	11,626		930	
17	うち、標準的方式適用分	11,626		930	
18	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
19	オペレーショナル・リスク	296,347		23,707	
20	うち、基礎的手法適用分	—		—	
21	うち、粗利益配分手法適用分	296,347		23,707	
22	うち、先進的計測手法適用分	—		—	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	58,282		4,942	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	—		—	
25	合計	5,384,789		453,782	

【単体】

(単位:百万円)

OV1:リスク・アセットの概要		イ	ロ	ハ	ニ
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2018年度中間期末	2017年度中間期末	2018年度中間期末	2017年度中間期末
1	信用リスク	4,284,531		362,676	
2	うち、標準的手法適用分	487		39	
3	うち、内部格付手法適用分	4,148,828		351,820	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-		-	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	-		-	
	その他	135,215		10,817	
4	カウンターパーティ信用リスク	80,404		6,572	
5	うち、SA-CCR適用分	-		-	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	28,543		2,420	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-		-	
	うち、CVAリスク	51,173		4,093	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	37		2	
	その他	649		55	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	373,228		31,649	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	-		-	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	567,288		48,106	
11	未決済取引	-		-	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	5,810		492	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	5,810		492	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	-		-	
15	うち、標準的手法適用分	-		-	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	-		-	
16	マーケット・リスク	11,498		919	
17	うち、標準的方式適用分	11,498		919	
18	うち、内部モデル方式適用分	-		-	
19	オペレーショナル・リスク	255,703		20,456	
20	うち、基礎的手法適用分	-		-	
21	うち、粗利益配分手法適用分	255,703		20,456	
22	うち、先進的計測手法適用分	-		-	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	43,122		3,656	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-		-	
24	フロア調整	-		-	
25	合計	5,621,588		474,530	

(2) 信用リスク (カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャーに係る信用リスク、みなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクを除く)

① 資産の信用の質

(単位:百万円)

CR1: 資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	94,642	8,234,629	39,929	8,289,342
2	有価証券(うち負債性のもの)	40	1,094,537	-	1,094,577
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	448	1,189,096	1,551	1,187,993
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	95,130	10,518,263	41,480	10,571,913
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	22	62,974	140	62,857
6	コミットメント等	-	221,659	-	221,659
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	22	284,634	140	284,516
合計					
8	合計(4+7)	95,153	10,802,897	41,620	10,856,430

(注) 標準的手法が適用される資産においては三月延滞以上を、内部格付手法が適用される資産においては要管理先以下をデフォルトとしております。

② デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位:百万円)

CR2: デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動		
項番		額
1	2017年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	96,907
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の	17,169
4	2018年度中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
6		360
7		その他の変動額
8		△12,436
9	2018年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	95,130

(注) 「その他の変動額」は、「デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少」等であります。

③ 信用リスク削減手法

(単位:百万円)

CR3: 信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全され たエクスポージャー
1	貸出金	4,348,763	3,940,579	3,497,431	443,147	-
2	有価証券(負債性のもの)	1,094,577	-	-	-	-
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	1,187,811	182	182	-	-
4	合計(1+2+3)	6,631,152	3,940,761	3,497,614	443,147	-
5	うちデフォルトしたもの	10,477	63,097	23,627	39,470	-

(注1) 「その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)」は、預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息、与信性のある仮払金、クレジットカードのショッピング残高を対象にしております。

(注2) 有担保商品である住宅ローンの大半は、ローン残高全額を「担保で保全されたエクスポージャー」としております。

④標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位:百万円、%)

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー				CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー					
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額				
1	現金	0	-	0	-	0	-	0	0.00		
2	日本国政府及び日本銀行向け	638,673	-	638,673	-	638,673	-	0	0.00		
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
5	我が国の地方公共団体向け	0	-	0	-	0	-	0	0.00		
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,782	-	11,782	-	11,782	-	2,573	21.84		
12	法人等向け	92,908	99	92,908	99	92,908	99	92,990	99.98		
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-		
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	244	-	244	-	244	-	316	129.14		
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-		
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-		
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-		
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-		
21	出資等(重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-		
22	合計	743,612	99	743,612	99	743,612	99	95,880	12.89		

⑤標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位:百万円)

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計	
1	現金	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	638,673	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	638,673
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	11,511	-	-	-	271	-	-	-	-	11,782
12	法人等向け	-	-	5	-	25	-	92,976	-	-	-	-	93,007
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	16	-	68	159	-	-	-	244
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等(重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	638,675	-	11,516	-	42	-	93,317	159	-	-	-	743,711

⑥内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位:百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オンバランスシート グロスエクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法 適用前のオフバランスシ ートエクスポージャーの額	平均 CCF	CCF-信用リスク削 減手法適用後EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均残 存期間	信用リスク・ アセットの額	リスクウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,233,244	141,554	0.01	1,451,805	0.00	0.0	45.00	3.8	75,729	5.21	35	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	418	—	—	418	0.74	0.0	42.69	3.6	385	92.20	1	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,233,663	141,554	0.01	1,452,223	0.00	0.0	44.99	3.8	76,115	5.24	37	4
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	441,902	15,873	24.74	445,830	0.04	0.0	46.05	1.1	65,000	14.57	91	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	20,587	18,004	8.35	22,092	1.02	0.0	44.20	1.2	17,426	78.88	99	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	462,489	33,878	16.03	467,922	0.09	0.0	45.96	1.1	82,427	17.61	191	29
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,414,846	290,955	44.89	1,559,530	0.06	0.4	46.93	2.7	428,996	27.50	482	
2	0.15以上0.25未満	987,788	63,305	61.98	988,654	0.20	0.9	43.98	2.0	396,425	40.09	869	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	547,991	102,685	32.33	559,364	0.70	0.6	43.00	2.3	437,324	78.18	1,697	
5	0.75以上2.50未満	40,203	3,352	71.98	41,079	2.03	0.0	43.00	1.8	42,918	104.47	360	
6	2.50以上10.00未満	32,137	1,115	83.47	21,205	3.23	0.0	42.22	2.5	26,225	123.67	289	
7	10.00以上100.00未満	20,366	27	82.05	19,086	11.35	0.0	40.12	1.7	33,028	173.04	869	
8	100.00(デフォルト)	1,552	100	—	1,447	100.00	0.0	44.06	1.0	—	—	638	
9	小計	3,044,886	461,543	44.72	3,190,369	0.37	2.2	45.20	2.4	1,364,917	42.78	5,206	5,563
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	9,762	143	100.00	9,350	0.04	0.0	44.29	3.2	1,816	19.42	2	
2	0.15以上0.25未満	559,496	10,965	49.72	538,213	0.20	3.5	40.27	3.1	195,971	36.41	433	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	958,461	27,187	13.40	937,002	0.73	6.4	39.89	4.2	688,586	73.48	2,752	
5	0.75以上2.50未満	159,811	2,158	63.71	146,182	2.03	1.0	40.15	3.3	132,406	90.57	1,196	
6	2.50以上10.00未満	132,773	991	23.10	110,363	3.23	0.9	39.93	2.8	106,752	96.72	1,423	
7	10.00以上100.00未満	223,172	1,270	29.22	133,066	11.35	1.8	41.11	2.6	199,811	150.15	6,211	
8	100.00(デフォルト)	66,730	94	64.83	37,048	100.00	0.5	41.18	1.0	5,008	13.51	14,859	
9	小計	2,110,206	42,812	26.34	1,911,227	3.48	14.2	40.15	3.6	1,330,352	69.60	26,878	25,021
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	379,064	—	—	379,064	0.07	0.0	90.00	5.0	395,282	104.27	—	
2	0.15以上0.25未満	28,680	—	—	28,680	0.20	0.0	90.00	5.0	40,108	139.84	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	8,099	—	—	8,099	0.67	0.0	90.00	5.0	18,499	228.39	—	
5	0.75以上2.50未満	87	—	—	87	1.64	0.0	90.00	5.0	241	274.68	—	
6	2.50以上10.00未満	3,010	—	—	3,010	3.23	0.0	90.00	5.0	9,736	323.42	—	
7	10.00以上100.00未満	137	—	—	137	11.35	0.0	90.00	5.0	797	580.99	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	419,080	—	—	419,080	0.11	0.2	90.00	5.0	464,666	110.87	—	

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オンバランスシートクレジットエクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法適用前のオフバランスシートエクスポージャーの額	平均CCF	CCF-信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスクウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	66,273	—	—	75,065	0.04	0.0	55.01	3.4	23,007	30.65	20	
2	0.15以上0.25未満	53,807	962	75.00	50,383	0.20	0.0	47.58	2.6	24,919	49.45	47	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	24,326	283	75.00	23,994	0.68	0.0	44.93	2.4	19,063	79.45	73	
5	0.75以上2.50未満	5,397	—	—	5,397	1.90	0.0	45.00	2.1	5,894	109.19	46	
6	2.50以上10.00未満	4,131	—	—	15	3.23	0.0	45.00	2.0	20	125.71	0	
7	10.00以上100.00未満	85	—	—	85	11.35	0.0	45.00	1.0	124	145.40	4	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	154,021	1,245	75.00	154,942	0.26	0.1	50.68	2.9	73,030	47.13	192	110
購入債権(リテール向け)(デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	11,463	962	75.00	12,184	0.04	0.0	100.00	1.0	3,490	28.64	5	
2	0.15以上0.25未満	479	—	—	479	0.20	0.0	100.00	1.0	319	66.72	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	241	—	—	241	0.67	0.0	100.00	1.0	327	135.56	1	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	12,184	962	75.00	12,905	0.06	0.0	100.00	1.0	4,138	32.06	8	—
購入債権(セラーのデフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	49,137	962	75.00	49,858	0.02	0.0	45.00	4.1	12,552	25.17	6	
2	0.15以上0.25未満	1,378	—	—	1,378	0.20	0.0	45.00	1.0	413	30.02	1	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	710	—	—	710	0.67	0.0	45.00	1.0	412	58.04	2	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	51,226	962	75.00	51,947	0.04	0.0	45.00	3.9	13,378	25.75	10	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	50,057	424,387	18.96	130,553	0.74	823.1	79.65	—	31,843	24.39	778	
5	0.75以上2.50未満	2,051	17,717	18.50	5,330	1.84	34.8	79.65	—	2,569	48.21	78	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	16,901	4,840	68.01	20,193	24.01	25.8	38.29	—	21,652	107.22	1,863	
8	100.00(デフォルト)	1,607	477	20.77	1,706	100.00	1.7	72.16	—	—	—	1,231	
9	小計	70,617	447,422	19.48	157,784	4.83	885.5	74.27	—	56,065	35.53	3,951	1,911
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,038,801	3	100.00	1,038,805	0.14	43.4	28.05	—	91,586	8.81	420	
2	0.15以上0.25未満	414,316	—	—	414,316	0.20	27.1	28.05	—	47,279	11.41	236	
3	0.25以上0.50未満	131,799	—	—	131,799	0.46	12.2	28.05	—	27,484	20.85	172	
4	0.50以上0.75未満	246,635	—	—	246,635	0.63	22.9	24.44	—	55,655	22.56	384	
5	0.75以上2.50未満	203,742	—	—	203,742	1.14	15.3	24.42	—	67,847	33.30	569	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	3,925	—	—	3,925	40.06	0.2	25.91	—	5,680	144.72	407	
8	100.00(デフォルト)	13,420	—	—	13,420	100.00	0.9	25.04	—	6,447	48.04	2,845	
9	小計	2,052,641	3	100.00	2,052,644	1.06	122.4	27.23	—	301,982	14.71	5,037	5,809

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オンバランスシートクレジットエクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法適用前のオフバランスシートエクスポージャーの額	平均 CCF	CCF-信用リスク削減手法適用後EAD	平均 PD	債務者の数	平均 LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスクウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	34,428	—	—	34,428	0.34	28.9	100.00	—	19,757	57.38	117	—
4	0.50以上0.75未満	4,970	228	30.99	5,041	0.58	0.5	55.40	—	2,193	43.51	16	—
5	0.75以上2.50未満	2,214	196	39.22	2,291	1.35	0.9	71.44	—	1,877	81.93	22	—
6	2.50以上10.00未満	7,620	—	—	7,620	5.02	10.3	68.94	—	7,696	101.00	265	—
7	10.00以上100.00未満	107	—	—	107	39.62	0.1	80.32	—	230	213.46	34	—
8	100.00(デフォルト)	275	12	40.43	280	100.00	0.1	79.22	—	357	127.30	193	—
9	小計	49,617	436	34.95	49,770	1.77	40.9	89.25	—	32,112	64.52	650	449
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	267,949	—	—	267,949	0.32	6.1	12.32	—	18,443	6.88	108	—
4	0.50以上0.75未満	170,944	5,859	3.87	171,171	0.60	9.9	29.53	—	40,791	23.83	312	—
5	0.75以上2.50未満	14,701	1,991	—	14,701	1.00	2.8	7.43	—	1,113	7.57	10	—
6	2.50以上10.00未満	82,380	2,067	1.59	82,413	4.64	7.0	22.81	—	27,560	33.44	872	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	11,356	15	—	11,356	100.00	0.6	16.06	—	2,480	21.84	1,625	—
9	小計	547,331	9,933	2.61	547,591	3.14	26.6	19.22	—	90,389	16.50	2,929	2,289
合計(全てのポートフォリオ)		10,207,966	1,140,755	27.44	10,468,409	1.22	1,092.6	41.99	3.0	3,889,576	37.15	45,094	41,190

(注1) 購入債権(希薄化リスク相当部分)については、「PD区分」に「EL dilution区分」、二欄「CCF-信用リスク削減手法適用後EAD」に「CCF-信用リスク削減手法適用後EAD dilution」、三欄「平均PD」に「平均EL dilution」をそれぞれ開示しております。
 (注2) ヘ欄「債務者の数」について、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(消費性)はPD推計にデフォルトした債権の数をそれぞれ用いているため、債務者の数に代えて債権の数で開示しています。

⑦ 内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位:百万円)

CR7:内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	ロ 実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	—	—
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール—適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール—居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
11	リテール—その他リテール向けエクスポージャー	—	—
12	株式-FIRB	—	—
13	株式-AIRB	—	—
14	購入債権-FIRB	—	—
15	購入債権-AIRB	—	—
16	合計	—	—

(注) クレジット・デリバティブによる信用リスク削減はありません。

⑧内部格付手法—特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

(単位:百万円,%)

CR10:内部格付手法—特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外												
規制上の区分	残存期間	オンバランスシートの額	オフバランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	2,887	—	50%	72	—	—	—	2,815	2,887	1,443	—
	2.5年以上	61,307	3,499	70%	44,227	3,007	—	—	16,696	63,931	44,752	255
良(Good)	2.5年未満	5,556	—	70%	1,956	—	—	—	3,600	5,556	3,889	22
	2.5年以上	61,800	9,227	90%	17,325	6,038	—	—	45,356	68,720	61,848	549
可(Satisfactory)		10,317	750	115%	—	—	—	—	10,880	10,880	12,512	304
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		141,869	13,476	—	63,582	9,046	—	—	79,347	151,976	124,446	1,132
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オンバランスシートの額	オフバランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	2,108	—	70%	—	—	—	—	2,108	2,108	1,475	8
	2.5年以上	5,000	—	95%	—	—	—	—	5,000	5,000	4,750	20
良(Good)	2.5年未満	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%	—	—	—	—	—	—	—	—
可(Satisfactory)		3,280	—	140%	—	—	—	—	3,280	3,280	4,592	91
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		10,388	—	—	—	—	—	—	10,388	10,388	10,817	120
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリ	残存期間	オンバランスシートの額	オフバランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
簡易手法—上場株式		4,047	—	300%	—	—	—	—	4,047	4,047	12,141	—
簡易手法—非上場株式		26,072	—	400%	—	—	—	—	26,072	26,072	104,288	—
内部モデル手法		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		30,119	—	—	—	—	—	—	30,119	30,119	116,429	—
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		—	—	100%	—	—	—	—	—	—	—	—

(3)カウンターパーティ信用リスク

①手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位:百万円)

CCR1:手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	—	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	32,063	47,152	—	—	79,216	28,542
2	期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	—	—	—	—	310,526	679
5	エクスポージャー変動推計モデル	—	—	—	—	—	—
6	合計	—	—	—	—	—	29,221

②CVAリスクに対する資本賦課

(単位:百万円)

CCR2:CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i)CVA/バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
3	(ii)CVAストレス/バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	78,952	51,173
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	78,952	51,173

③業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーは、該当ありません。

④内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位:百万円、%、千件、年)

CCR4:内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD(信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスクウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	379,997	0.05	0.0	9.10	0.7	24,584	6.46
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	379,997	0.05	0.0	9.10	0.7	24,584	6.46
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,878	0.08	0.0	44.64	2.6	503	26.77
2	0.15以上0.25未満	4,945	0.20	0.0	41.60	3.9	2,599	52.55
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	616	0.70	0.0	40.92	3.4	516	83.86
5	0.75以上2.50未満	42	2.03	0.0	37.42	1.9	38	89.51
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	0	11.35	0.0	45.00	1.0	0	185.04
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	7,483	0.22	0.1	42.28	3.5	3,657	48.87
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2	0.07	0.0	45.00	4.3	0	35.95
2	0.15以上0.25未満	1,342	0.20	0.1	42.72	3.1	573	42.70
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	434	0.71	0.0	34.06	3.4	258	59.48
5	0.75以上2.50未満	144	2.03	0.0	24.30	2.1	72	50.00
6	2.50以上10.00未満	9	3.23	0.0	12.15	1.6	2	30.02
7	10.00以上100.00未満	51	11.35	0.0	33.05	3.3	66	127.42
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	—	1.0	—	—
9	小計	1,986	0.76	0.2	39.07	3.1	974	49.05
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	9	0.62	0.0	55.44	—	4	44.96
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	1	4.64	0.0	55.44	—	1	81.24
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	55.44	—	0	106.37
9	小計	11	1.47	0.0	55.44	—	5	50.73
合計(全てのポートフォリオ)		389,479	0.06	0.5	9.89	0.8	29,221	7.50

⑤ 担保の内訳

(単位:百万円)

CCR5:担保の内訳							
項 番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	36	6,032	—	588	—	—
2	現金(外国通貨)	—	—	—	252	303,141	—
3	国内ノンプリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ノンプリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	28	—	—	—	—
8	その他担保	—	1,909	—	—	—	—
9	合計	36	7,971	—	840	303,141	—

(注) 上記の受入担保の公正価値はCSA契約に基づく担保を含んでいますが、自己資本比率算出において信用リスク削減手法として使用しておりません。

⑥ クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位:百万円)

CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項 番		イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	8,000
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	8,000
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	—	86
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—

(注) クレジット・リンク・ローンに内包されるクレジット・デリバティブ取引について、期末残高を想定元本とみなし、与信相当額を算出しております。

⑦中央清算機関向けエクスポージャー

(単位:百万円)

CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー		イ	ロ
項番		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		37
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	1,808	36
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	1,808	36
4	(ii) 派生商品取引(上場)	-	-
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	2,036	-
8	分別管理されていない当初証拠金	-	-
9	事前拋出された清算基金	739	0
10	未拋出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引(上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前拋出された清算基金	-	-
20	未拋出の清算基金	-	-

(4)証券化エクスポージャー

①原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

(単位:百万円)

SEC1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-	20,056	-	20,056
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	19,550	-	19,550
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	506	-	506
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-	31,629	-	31,629
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	27,072	-	27,072
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	1,298	-	1,298
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	3,258	-	3,258
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

②原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

(単位:百万円)

SEC2:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

③ 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位:百万円)

SEC3:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合計														
		資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)							
		証券化			再証券化				証券化			再証券化				
		裏付となる リテール	ホール セール					シニア	非シニア		裏付となる リテール	ホール セール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額(算出方法別)																
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額(算出方法別)																
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)
(単位:百万円)

SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)																
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)							
証券化			再証券化				証券化				再証券化					
		裏付となるリテール	ホールセール							裏付となるリテール	ホールセール					
							シニア	非シニア					シニア	非シニア		
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	48,427	48,427	48,427	20,056	28,370	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,090	1,090	1,090	-	1,090	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,168	2,168	2,168	-	2,168	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額(算出方法別)																
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	51,686	51,686	51,686	20,056	31,629	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	5,810	5,810	5,810	1,438	4,371	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額(算出方法別)																
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	492	492	492	122	370	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) マーケット・リスク

① 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額		リスク・アセット (リスク相当額を 8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	10,831
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	41
3	外国為替リスクの額	752
4	コモディティリスクの額	-
オプション取引		
5	簡便法により算出した額	-
6	デルタ・プラス法により算出した額	0
7	シナリオ法により算出した額	-
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	-
9	合計	11,626

② 内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

開示告示附則に基づき開示しておりません。

③ 内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

該当ありません。

④ 内部モデル方式のバック・テストの結果

該当ありません。

(6) 銀行勘定の金利リスク

【連結】

(単位:百万円)

IRRBB:銀行勘定の金利リスク									
項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE		ΔNII		ΔEVE		ΔNII	
		2018年度中間期末	2017年度中間期末	2018年度中間期末	2017年度中間期末	2018年度中間期末	2017年度中間期末	2018年度中間期末	2017年度中間期末
1	上方パラレルシフト	106,305	-	9,518	-				
2	下方パラレルシフト	72	-	2,328	-				
3	スティープ化	80,118	-						
4	フラット化	0	-						
5	短期金利上昇	15,957	-						
6	短期金利低下	8,507	-						
7	最大値	106,305	-	9,518	-				
		ホ		ヘ					
		2018年度中間期末		2017年度中間期末					
8	Tier1資本の額	952,067		-					

【単体】

(単位:百万円)

IRRBB:銀行勘定の金利リスク									
項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE		ΔNII		ΔEVE		ΔNII	
		2018年度中間期末	2017年度中間期末	2018年度中間期末	2017年度中間期末	2018年度中間期末	2017年度中間期末	2018年度中間期末	2017年度中間期末
1	上方パラレルシフト	103,016	-	8,521	-				
2	下方パラレルシフト	72	-	2,328	-				
3	スティープ化	79,828	-						
4	フラット化	0	-						
5	短期金利上昇	14,490	-						
6	短期金利低下	8,732	-						
7	最大値	103,016	-	8,521	-				
		ホ		ヘ					
		2018年度中間期末		2017年度中間期末					
8	Tier1資本の額	885,246		-					

定量的な開示事項

【2017年度中間期】

一.連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

二.自己資本の充実度に関する事項

(1) エクスポージャーごとのリスク・アセットの額及び所要自己資本の額

【連結】

(単位:百万円)

エクスポージャーの区分	2017年度中間期末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1.標準的手法が適用されるエクスポージャー	139,103	11,128
(1)内部格付手法適用会社の資産のうち内部格付手法の適用除外資産	46,245	3,699
(2)標準的手法適用の連結子会社資産	92,857	7,428
2.内部格付手法が適用されるエクスポージャー	4,846,630	432,361
(1)事業法人等向けエクスポージャー	3,147,354	285,252
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	1,466,017	122,908
特定貸付債権	106,937	9,744
中堅中小企業向け	1,365,039	135,610
ソブリン向け	77,368	6,226
金融機関等向け	131,991	10,761
(2)リテール向けエクスポージャー	497,805	50,769
居住用不動産向け	320,762	30,716
適格リボルビング型リテール向け	43,598	5,834
その他リテール(消費性)向け	33,984	3,191
その他リテール(事業性)向け	99,459	11,027
(3)株式等	540,736	43,258
(4)みなし計算(ファンド等)	424,090	33,927
(5)証券化	4,529	362
(6)購入債権	97,297	8,017
(7)リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	56,657	4,532
(8)調整項目に相当しリスク・アセットの算出を要しないエクスポージャー(△)	△42,828	△3,438
(9)その他資産等	67,196	5,375
(10)CVAリスク	53,751	4,300
(11)中央清算機関(CCP)関連エクスポージャー	40	3
信用リスク 計 (1+2)	4,985,734	443,489
3.マーケット・リスク(標準的方式)	13,417	1,073
金利リスク	12,312	985
株式リスク	-	-
外国為替リスク	1,034	82
コモディティ・リスク	-	-
オプション取引	70	5
4.オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	289,922	23,193
5.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	15,495	1,239
合計 (1+2+3+4+5)	5,304,570	468,996

信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、2. (3) 株式等及び2. (4) みなし計算(ファンド等)を除いた額は366,303百万円であります。

(注1)「基礎的内部格付手法」の適用会社は、当行、欧州静岡銀行、静岡信用保証株式会社、静岡キャピタル株式会社の計4社であります。

(注2)標準的手法適用会社は以下の9社であります。

静岡経営コンサルティング株式会社	静岡総合サービス株式会社
静岡リース株式会社	静岡モーゲージサービス株式会社
静岡コンピューターサービス株式会社	静岡ビジネスクリエイト株式会社
静岡ディーシーカード株式会社	Shizuoka Liquidity Reserve Limited
静岡ディーエム証券株式会社	

(注3)リスク・アセットの額は、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別貸倒引当金等の適格引当金は勘案しておりません。

リスク・アセットの額のうち2. (1)から(8)、及び5.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額に含まれる内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、告示第152条に従い1.06を乗じた後の額であります。

(注4)標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%で算出しております。

(注5)内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額は、以下の算式により算出しております。

所要自己資本の額=リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目の額

(注6)「(7)リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー」とは、告示第178条の3に規定される特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャーであります。

「(8)調整項目に相当しリスク・アセットの算出を要しないエクスポージャー」とは、告示第5条第2項、第6条第2項、第7条第2項に規定されるリスク・アセットの算出を要しないエクスポージャーであります。

「(10)CVAリスク」とは、取引の相手方の信用力の低下に伴って、デリバティブ取引の時価が低下して損失が発生するリスクであります。

「5.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」とは、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの)の額、退職給付に係る資産の額、自己株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額、少数出資金融機関等の資本調達手段の額それぞれに係る経過措置によるものの額であります。

(注7)マーケット・リスクの算出には、「標準的方式」を用いております。

(注8)オペレーショナル・リスクの算出には、「粗利益配分手法」を用いております。

【単体】

(単位:百万円)

エクスポージャーの区分	2017年度中間期末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1.標準的手法が適用されるエクスポージャー	46,172	3,693
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	46,172	3,693
2.内部格付手法が適用されるエクスポージャー	5,170,867	457,687
(1)事業法人等向けエクスポージャー	3,206,355	290,220
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	1,472,158	123,402
特定貸付債権	106,937	9,744
中堅中小企業向け	1,365,395	135,643
ソブリン向け	72,376	5,825
金融機関等向け	189,487	15,604
(2)リテール向けエクスポージャー	497,300	49,869
居住用不動産向け	320,458	30,558
適格リボルビング型リテール向け	43,598	5,198
その他リテール(消費性)向け	33,784	3,084
その他リテール(事業性)向け	99,459	11,027
(3)株式等	815,279	65,222
(4)みなし計算(ファンド等)	431,004	34,480
(5)証券化	4,529	362
(6)購入債権	97,297	8,017
(7)リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	45,709	3,656
(8)調整項目に相当しリスク・アセットの算出を要しないエクスポージャー(△)	△47,412	△3,806
(9)その他資産等	67,013	5,361
(10)CVAリスク	53,749	4,299
(11)中央清算機関(CCP)関連エクスポージャー	40	3
信用リスク 計 (1+2)	5,217,040	461,381
3.マーケット・リスク(標準的方式)	13,129	1,050
金利リスク	12,291	983
株式リスク	—	—
外国為替リスク	768	61
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	70	5
4.オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	250,163	20,013
5.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	16,359	1,308
合計 (1+2+3+4+5)	5,496,693	483,754

信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、2.(3)株式等及び2.(4)みなし計算(ファンド等)を除いた額は361,679百万円であります。

(注1)リスク・アセットの額は、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別貸倒引当金等の適格引当金は勘案しておりません。

リスク・アセットの額のうち2.(1)から(8).及び5.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額に含まれる内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、告示第152条に従い、.06を乗じた後の額であります。

(注2)標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%で算出しております。

(注3)内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額は、以下の算式により算出しております。

所要自己資本の額=リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目の額

(注4)「(7)リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー」とは、告示第178条の3に規定される特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャーであります。

「(8)調整項目に相当しリスク・アセットの算出を要しないエクスポージャー」とは、告示第5条第2項、第6条第2項、第7条第2項に規定されるリスク・アセットの算出を要しないエクスポージャーであります。

「(10)CVAリスク」とは、取引の相手方の信用力の低下に伴って、デリバティブ取引の時価が低下して損失が発生するリスクであります。

「5.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」とは、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの)の額、前払年金費用の額、自己株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額、少数出資金融機関等の資本調達手段の額それぞれに係る経過措置によるものの額であります。

(注5)マーケット・リスクの算出には、「標準的方式」を用いております。

(注6)オペレーショナル・リスクの算出には、「粗利益配分手法」を用いております。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及び内訳

【連結】

(単位:百万円)

内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーの内訳		2017年度中間期末	
		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
マーケット・ベース方式	簡易手法	111,015	8,881
	内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式		429,720	34,377
合 計		540,736	43,258

【単体】

(単位:百万円)

内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーの内訳		2017年度中間期末	
		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
マーケット・ベース方式	簡易手法	349,455	27,956
	内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式		465,824	37,265
合 計		815,279	65,222

(注1)信用リスク・アセットの額については、告示第152条に従い1.06を乗じた後の額であります。

(注2)内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額は、以下の算式により算出してあります。

所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目の額

(注3)上記以外で、リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャーは【連結】18,498百万円、【単体】17,248百万円であります。

また、調整項目に相当しリスク・アセットの算出を要しないエクスポージャーは【連結】10,072百万円、【単体】11,145百万円であります。

(注4)マーケット・ベース方式における「簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。なお、当行はマーケット・ベース方式の「内部モデル手法」を採用しておりません。

(注5)PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。その場合、告示第166条第9項に従い、LGDを90%、残存期間を5年として算出してあります。

また、告示第152条により、算出した期待損失額に1250%を乗じて信用リスク・アセットの額へ加算してあります。

(3) 総所要自己資本額

【連結】

(単位:百万円)

	2017年度中間期末
連結総所要自己資本額(リスク・アセットの額の合計額に8%を乗じた額)	424,365

【単体】

(単位:百万円)

	2017年度中間期末
単体総所要自己資本額(リスク・アセットの額の合計額に8%を乗じた額)	439,735

三.信用リスクに関する事項 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーの残高を除く)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、地域別の額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳並びにデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び地域別の額

【連結】

(単位:百万円)

地域別	2017年度中間期末					デフォルト・エクスポージャー
	エクスポージャーの 期末残高	うち貸出金	うちオフ・バランス取引	うち債券	うち店頭デリバティブ	
当行及び基礎的内部格付手法適用の連結子会社	11,654,187	8,095,843	522,176	1,003,438	97,743	98,860
国内	9,853,533	7,794,848	371,969	646,063	54,289	98,860
静岡県内	5,278,749	4,834,751	162,890	57,795	6,739	87,832
静岡県外	4,574,783	2,960,097	209,078	588,267	47,550	11,028
国外	875,628	300,994	150,207	357,375	43,454	—
その他	925,026	—	—	—	—	—
標準的手法適用の連結子会社	101,302	359	101	—	—	332
合計	11,755,490	8,096,202	522,278	1,003,438	97,743	99,192

【単体】

(単位:百万円)

地域別	2017年度中間期末					デフォルト・エクスポージャー
	エクスポージャーの 期末残高	うち貸出金	うちオフ・バランス取引	うち債券	うち店頭デリバティブ	
国内	9,897,616	7,838,970	371,963	638,082	54,295	97,339
静岡県内	5,330,415	4,878,846	162,884	56,391	6,745	86,587
静岡県外	4,567,201	2,960,124	209,078	581,690	47,550	10,752
国外	893,947	276,835	180,853	309,946	43,431	—
その他	924,769	—	—	—	—	—
合計	11,716,334	8,115,805	552,816	948,028	97,727	97,339

(注1) 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて開示しております。

(注2) 貸出金は、手形貸付、証書貸付、当座貸越、商業手形割引の期末残高に未収利息を加算した残高を記載しております。

なお、信用リスク・アセットの額が算出されない「定期預金を担保とする総合口座当座貸越等」は算入しておりません。

(注3) オフ・バランス取引とはコミットメントライン、支払承諾及び店頭デリバティブ取引を除くその他のオフ・バランス取引であります。

(注4) デフォルト・エクスポージャーとは、債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャーであります。

(注5) その他とは、現金及び有形固定資産等であります。

(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、業種別・残存期間別の額及びエクスポージャーの主な種類別の内訳並びにデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び業種別の額

【連結】

(単位:百万円)

業種別・残存期間別	2017年度中間期末					デフォルト・エクスポージャー
	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金	うちオフバランス取引	うち債券	うち店頭デリバティブ	
(業種別残高)	11,654,187	8,095,843	522,176	1,003,438	97,743	98,860
製造業	1,771,789	1,379,070	113,696	0	4,612	16,557
農業、林業	7,907	7,853	49	—	—	25
漁業	5,985	5,927	43	—	14	66
鉱業、採石業、砂利採取業	22,610	15,048	3,964	—	20	—
建設業	266,866	242,296	6,646	2,502	17	13,271
電気、ガス・熱供給・水道業	102,139	89,982	6,572	—	110	—
情報通信業	76,178	67,750	1,981	—	40	257
運輸業、郵便業	368,907	317,488	15,634	—	725	1,574
卸売業、小売業	909,494	843,816	38,480	—	2,317	14,441
金融業、保険業	1,752,986	482,232	219,010	374,596	88,384	24
不動産業、物品賃貸業	986,939	933,590	20,779	560	468	7,445
医療・福祉、宿泊業等サービス業	536,094	522,684	11,606	—	263	14,517
国・地方公共団体	782,419	142,971	—	625,780	0	—
その他	4,063,869	3,045,130	83,711	—	767	30,676
(残存期間別残高)	11,654,187	8,095,843	522,176	1,003,438	97,743	98,860
1年以下	2,828,419	1,715,143	321,125	159,800	25,989	
1年超 3年以下	1,048,766	799,478	57,068	174,803	17,427	
3年超 5年以下	1,032,247	950,176	45,067	23,661	13,370	
5年超 7年以下	658,091	588,429	13,610	41,208	14,842	
7年超	4,592,364	3,938,915	23,553	603,965	26,113	
株式等期間の定めのないもの	1,494,298	103,700	61,751	—	—	
標準的手法適用の連結子会社	101,302	359	101	—	—	332
合計	11,755,490	8,096,202	522,278	1,003,438	97,743	99,192

【単体】

(単位:百万円)

業種別・残存期間別	2017年度中間期末					デフォルト・エクスポージャー
	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金	うちオフバランス取引	うち債券	うち店頭デリバティブ	
(業種別残高)	11,716,334	8,115,805	552,816	948,028	97,727	97,339
製造業	1,763,151	1,370,300	113,696	—	4,612	16,557
農業、林業	7,903	7,853	49	—	—	25
漁業	5,985	5,927	43	—	14	66
鉱業、採石業、砂利採取業	22,610	15,048	3,964	—	20	—
建設業	266,866	242,296	6,646	2,502	17	13,271
電気、ガス・熱供給・水道業	102,139	89,982	6,572	—	110	—
情報通信業	76,363	68,050	1,981	—	40	257
運輸業、郵便業	368,605	317,488	15,634	—	725	1,574
卸売業、小売業	897,416	831,990	38,480	—	2,317	14,441
金融業、保険業	1,797,192	478,669	249,657	327,620	88,366	24
不動産業、物品賃貸業	1,036,814	978,927	20,779	560	469	7,445
医療・福祉、宿泊業等サービス業	535,530	522,684	11,606	—	263	14,517
国・地方公共団体	773,669	142,971	—	617,345	0	—
その他	4,062,086	3,043,614	83,705	—	767	29,156
(残存期間別残高)	11,716,334	8,115,805	552,816	948,028	97,727	97,339
1年以下	2,879,730	1,734,176	354,590	159,100	25,995	
1年超 3年以下	1,037,665	800,157	57,065	163,047	17,405	
3年超 5年以下	1,010,523	951,643	33,789	11,747	13,370	
5年超 7年以下	645,148	588,729	13,610	27,965	14,842	
7年超	4,581,505	3,937,399	32,008	586,166	26,113	
株式等期間の定めのないもの	1,561,761	103,700	61,751	—	—	

- (注1) 貸出金は、手形貸付、証書貸付、当座貸越、商業手形割引の期末残高に未収利息を加算した残高を記載しております。
なお、信用リスクアセットの額が算出されない「定期預金を担保とする総合口座当座貸越等」は算入しておりません。
- (注2) オフバランス取引とはコミットメントライン、支払承諾及び店頭デリバティブ取引を除くその他のオフバランス取引であります。
- (注3) デフォルト・エクスポージャーとは、債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャーであります。
- (注4) 業種別残高のその他とは、個人向けエクスポージャーと現金・有形固定資産等であります。
- (注5) 残存期間は、契約上の最終期日により区分しております。

(3) 信用リスクに関するエクスポージャーの期中平均残高

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高は、当期のリスク・ポジションから大幅な乖離はありません。
エクスポージャーの期中平均残高については、期中平均残高を算出していないため、開示しておりません。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中の増減額等

① 貸倒引当金の内訳別期末残高及び期中の増減額

【連結】 (単位:百万円)

内 訳	2017年度中間期		
	期首残高	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	30,933	22,224	△8,708
個別貸倒引当金	16,146	16,600	453
特定海外債権引当金	—	—	—
合 計	47,080	38,824	△8,255

【単体】 (単位:百万円)

内 訳	2017年度中間期		
	期首残高	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	30,349	21,439	△8,909
個別貸倒引当金	13,698	13,931	233
特定海外債権引当金	—	—	—
合 計	44,047	35,371	△8,676

② 個別貸倒引当金の地域別期末残高及び期中の増減額

【連結】 (単位:百万円)

地 域 別	2017年度中間期		
	期首残高	期末残高	期中増減
当行及び基礎的内部格付手法適用の連結子会社	15,570	16,005	435
国 内	15,570	16,005	435
静岡県内	12,678	12,997	319
静岡県外	2,891	3,007	115
国 外	—	—	—
標準的手法適用の連結子会社	576	594	17
合 計	16,146	16,600	453

【単体】 (単位:百万円)

地 域 別	2017年度中間期		
	期首残高	期末残高	期中増減
国 内	13,698	13,931	233
静岡県内	11,169	11,314	144
静岡県外	2,528	2,617	89
国 外	—	—	—
合 計	13,698	13,931	233

(注1) 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

(注2) 一般貸倒引当金については、地域別区分の算定を実施しておりません。

③ 個別貸倒引当金の業種別期末残高及び期中の増減額並びに業種別の貸出金償却の額

【連結】 (単位:百万円)

業 種 別	2017年度中間期			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期末残高	期中増減	
製造業	2,721	3,061	340	—
農業、林業	0	1	1	—
漁業	72	8	△64	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	636	769	132	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	10	10	△0	—
運輸業、郵便業	2	1	△0	—
卸売業、小売業	1,544	1,920	375	355
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,584	2,672	87	—
医療・福祉、宿泊業等サービス業	3,870	3,209	△661	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	4,128	4,352	224	182
標準的手法適用の連結子会社	576	594	17	4
合 計	16,146	16,600	453	543

【単体】 (単位:百万円)

業 種 別	2017年度中間期			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期末残高	期中増減	
製造業	2,721	3,061	340	—
農業、林業	0	1	1	—
漁業	72	8	△64	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	636	769	132	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	10	10	△0	—
運輸業、郵便業	2	1	△0	—
卸売業、小売業	1,544	1,920	375	355
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,584	2,672	87	—
医療・福祉、宿泊業等サービス業	3,870	3,209	△661	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,255	2,278	22	—
合 計	13,698	13,931	233	355

(注1) 業種別残高については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

(注2) 一般貸倒引当金については、業種別区分の算定を実施しておりません。

(注3) 貸出金償却の額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩前のグロスの直接償却額を記載しております。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高等

【連結】 (単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年度中間期末	
	期末残高	うち外部格付有り
0%	721,096	—
10%	—	—
20%	12,631	6
35%	—	—
50%	46	25
75%	—	—
100%	136,183	—
150%	247	—
350%	—	—
1250%	—	—
合計	870,205	31

【単体】 (単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年度中間期末	
	期末残高	うち外部格付有り
0%	721,094	—
10%	—	—
20%	1,951	—
35%	—	—
50%	—	—
75%	—	—
100%	45,782	—
150%	—	—
350%	—	—
1250%	—	—
合計	768,829	—

(注1)「リスク・ウェイト区分」とは、告示内の「信用リスクの標準的手法」に規定されるリスク・ウェイトの区分であります。
 (注2)標準的手法では、資産の額等に所定の「リスク・ウェイト」を乗じて得た額等を信用リスク・アセットの額としております。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうちスロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

【連結】 (単位:百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	2017年度中間期末
優	2.5年未満	50%	2,767
	2.5年以上	70%	37,443
良	2.5年未満	70%	2,730
	2.5年以上	90%	47,426
可	—	115%	16,295
弱い	—	250%	1,650
デフォルト	—	0%	—
合計			108,313

【単体】 (単位:百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	2017年度中間期末
優	2.5年未満	50%	2,767
	2.5年以上	70%	37,443
良	2.5年未満	70%	2,730
	2.5年以上	90%	47,426
可	—	115%	16,295
弱い	—	250%	1,650
デフォルト	—	0%	—
合計			108,313

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

【連結】 (単位:百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	2017年度中間期末
優	2.5年未満	70%	5,550
	2.5年以上	95%	—
良	2.5年未満	95%	—
	2.5年以上	120%	—
可	—	140%	1,389
弱い	—	250%	—
デフォルト	—	0%	—
合計			6,939

【単体】 (単位:百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	2017年度中間期末
優	2.5年未満	70%	5,550
	2.5年以上	95%	—
良	2.5年未満	95%	—
	2.5年以上	120%	—
可	—	140%	1,389
弱い	—	250%	—
デフォルト	—	0%	—
合計			6,939

(注1)「特定貸付債権」とは、①プロジェクト・ファイナンス、②オブジェクト・ファイナンス、③コモディティ・ファイナンス、④事業用不動産向け貸付及び⑤ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権であります。

(注2)「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条第4項及び第6項に規定する、優・良・可・弱い・デフォルトの五つの区分であります。
 各特定貸付債権がどの区分に割当てられるかについては、事業主体の財務状況、物件の状況、返済能力、保全等を指数化して総合的に判定しております。
 なお、この判定項目につきましては2017年度に基準を一部変更しております。

(注3)スロットティング・クライテリアの優、良のうち、貸付金等の残存期間が2.5年未満である場合、告示第153条第4項及び第6項に定めるリスク・ウェイトを適用しております。

(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高

【連結】 (単位:百万円)

上場/非上場	リスク・ウェイト区分	2017年度中間期末
上場	300%	2,903
非上場	400%	24,005
合計		26,908

【単体】 (単位:百万円)

上場/非上場	リスク・ウェイト区分	2017年度中間期末
上場	300%	2,785
非上場	400%	80,329
合計		83,115

(注)マーケット・ベース方式における「簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。

(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項
(信用リスク削減手法を用いた場合は、勘案後の計数にて表示しております。)

① 事業法人向け、ソブリン向け及び金融機関等向けエクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

A. 事業法人向けエクスポージャー

【連結】

(単位:百万円)

格付区分	債務者区分	デフォルト定義	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値	(参考) 2016年度PD実績値
A 1	正常先	非デフォルト	0.03%	48.01%	20.66%	537,587	34,965	0.00%
A 2			0.09%	45.98%	31.42%	932,286	97,088	0.00%
B 1			0.21%	42.67%	39.34%	1,430,251	55,455	0.13%
B 2			0.70%	42.64%	71.03%	375,894	20,324	0.25%
B 3			0.78%	40.56%	77.21%	1,027,196	13,727	0.15%
C 0	要注意先	非デフォルト	2.13%	40.75%	95.13%	165,846	2,119	0.88%
C 1			3.34%	40.61%	102.24%	147,434	1,365	1.27%
C 2			11.76%	41.28%	156.29%	157,969	386	5.16%
C 3	要管理先	デフォルト	100.00%	38.74%	—	10,465	—	—
X	破綻懸念先		100.00%	41.45%	—	20,882	30	—
Y	実質破綻先		100.00%	41.82%	—	2,948	—	—
Z	破綻先		100.00%	44.19%	—	1,368	—	—
合 計			—	—	53.04%	4,810,132	225,463	—

【単体】

(単位:百万円)

格付区分	債務者区分	デフォルト定義	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値	(参考) 2016年度PD実績値
A 1	正常先	非デフォルト	0.03%	48.03%	20.72%	533,734	34,965	0.00%
A 2			0.09%	45.95%	31.34%	960,572	97,089	0.00%
B 1			0.21%	42.66%	39.35%	1,429,171	55,455	0.13%
B 2			0.70%	42.63%	71.04%	375,261	20,324	0.25%
B 3			0.78%	40.55%	77.23%	1,025,655	13,727	0.15%
C 0	要注意先	非デフォルト	2.13%	40.75%	95.13%	165,846	2,119	0.88%
C 1			3.34%	40.62%	102.26%	147,734	1,365	1.27%
C 2			11.76%	41.28%	156.29%	157,969	386	5.16%
C 3	要管理先	デフォルト	100.00%	38.74%	—	10,465	—	—
X	破綻懸念先		100.00%	41.45%	—	20,882	30	—
Y	実質破綻先		100.00%	41.82%	—	2,948	—	—
Z	破綻先		100.00%	44.19%	—	1,368	—	—
合 計			—	—	52.93%	4,831,610	225,464	—

(注1)「PDの推計値」は2002年度から2016年度までの観測期間15年間の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。自己資本比率の基となる信用リスクアセットの額は、保守的な調整を行った推計値で算出しております。

参考といたしまして、直近観測年度である2016年度(2016年4月～2017年3月)の格付別PD実績値を上表右欄に記載しております。

(注2)格付A1のPDの推計値は、告示第155条第2項に従って、下限値0.03%を適用しております。

(注3)「LGDの推計値の加重平均値」は、当局設定値(無担保優先債権45%、劣後債権75%)を基に適格担保等、告示で定められた信用リスク削減手法の効果を勘案し、算出しております。

(注4)上表にはリスクアセット計算方法の異なる特定貸付債権、購入債権は含まれておりません。

(注5)デフォルト債権はPD100%であり、所要自己資本額は、期待損失額(EL)のみになっております。

(注6)「リスク・ウェイトの加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスクアセットの額を基に算出しております。

B.ソブリン向けエクスポージャー

【連結】

(単位:百万円)

格付区分	債務者区分	デフォルト定義	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値
S 1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	726,140	—
S 2			0.01%	45.00%	9.82%	699,205	713
S 3			0.05%	45.00%	27.93%	10,395	—
S 4			0.11%	45.00%	28.21%	2,823	—
S 5			—	—	—	—	—
S 6			0.78%	43.81%	88.19%	651	—
S 7	要注意先		—	—	—	—	—
S 8			—	—	—	—	—
C 3	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
X	破綻懸念先		—	—	—	—	—
Y	実質破綻先		—	—	—	—	—
Z	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	5.07%	1,439,215	713

【単体】

(単位:百万円)

格付区分	債務者区分	デフォルト定義	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値
S 1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	708,733	—
S 2			0.01%	45.00%	9.71%	668,830	713
S 3			0.05%	45.00%	26.15%	7,181	—
S 4			0.11%	45.00%	28.21%	2,823	—
S 5			—	—	—	—	—
S 6			0.78%	43.81%	88.19%	651	—
S 7	要注意先		—	—	—	—	—
S 8			—	—	—	—	—
C 3	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
X	破綻懸念先		—	—	—	—	—
Y	実質破綻先		—	—	—	—	—
Z	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	4.92%	1,388,219	713

(注1)ソブリン向けエクスポージャーにつきましては、デフォルト実績がなく、「PDの推計値」は外部格付機関が公表する長期平均PDを参考にして、保守的な調整を行って推計しております。
(注2)「LGDの推計値の加重平均値」は、当局設定値(無担保優先債権45%、劣後債権75%)を基に適格担保等、告示で定められた信用リスク削減手法の効果を勘案し、算出しております。
(注3)「リスク・ウェイトの加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

C.金融機関等向けエクスポージャー

【連結】

(単位:百万円)

格付区分	債務者区分	デフォルト定義	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値
F 1	正常先	非デフォルト	0.03%	33.77%	10.72%	418,851	262,622
F 2			0.09%	40.72%	27.66%	82,241	26,492
F 3			0.13%	45.00%	24.54%	27,089	4,152
F 4			1.03%	45.00%	85.72%	4,268	—
F 5			1.03%	43.56%	81.84%	11,573	740
F 6	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
F 7			—	—	—	—	—
F 8			—	—	—	—	—
C 3	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
X	破綻懸念先		—	—	—	—	—
Y	実質破綻先		—	—	—	—	—
Z	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	14.86%	544,024	294,007

【単体】

(単位:百万円)

格付区分	債務者区分	デフォルト定義	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値
F 1	正常先	非デフォルト	0.03%	34.72%	10.96%	414,081	242,327
F 2			0.09%	41.36%	28.10%	82,080	24,799
F 3			0.13%	45.00%	24.54%	27,089	4,152
F 4			1.03%	45.00%	85.72%	4,268	—
F 5			1.03%	44.73%	100.73%	11,600	53,357
F 6	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
F 7			—	—	—	—	—
F 8			—	—	—	—	—
C 3	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
X	破綻懸念先		—	—	—	—	—
Y	実質破綻先		—	—	—	—	—
Z	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	20.70%	539,121	324,636

(注1)金融機関等向けエクスポージャーにつきましては、デフォルト実績がなく、「PDの推計値」は外部格付機関が公表する長期平均PDを参考にして、保守的な調整を行って推計しております。

(注2)格付F1のPDの推計値は、告示第155条第2項に従って、下限値0.03%を適用しております。

(注3)「LGDの推計値の加重平均値」は、当局設定値(無担保優先債権45%、劣後債権75%)を基に適格担保等、告示で定められた信用リスク削減手法の効果を勘案し、算出しております。

(注4)「リスク・ウェイトの加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

【連結】 (単位:百万円)

格付区分	PDの推計値	リスクウェイトの加重平均値	期末残高
S 1	0.00%	100.00%	37
F 1	0.03%	166.39%	14,196
F 2	0.09%	134.62%	1,780
F 5	1.03%	215.63%	52
A 1	0.03%	105.74%	104,921
A 2	0.09%	100.33%	198,986
B 1	0.21%	144.87%	25,333
B 2	0.70%	230.60%	10,375
B 3	0.78%	239.12%	652
C 0	2.13%	297.75%	291
C 1	3.34%	302.65%	1,844
C 2	11.76%	400.00%	0
C 3	—	—	—
X	—	—	—
Y	—	—	—
Z	100.00%	1250.00%	0
合計	—	113.09%	358,472

【単体】 (単位:百万円)

格付区分	PDの推計値	リスクウェイトの加重平均値	期末残高
S 1	0.00%	100.00%	37
F 1	0.03%	166.39%	14,193
F 2	0.09%	134.62%	1,780
F 5	1.03%	330.24%	9,933
A 1	0.03%	105.66%	105,280
A 2	0.09%	100.60%	203,071
B 1	0.21%	140.27%	23,828
B 2	0.70%	230.50%	10,282
B 3	0.78%	238.69%	647
C 0	2.13%	298.35%	274
C 1	3.34%	302.65%	1,844
C 2	11.76%	400.00%	0
C 3	—	—	—
X	—	—	—
Y	—	—	—
Z	100.00%	1250.00%	0
合計	—	118.40%	371,175

(注1) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの格付については融資取引先は同一の格付、融資取引先以外は外部格付から行内格付に紐付けて格付を付与しております。
 (注2) 格付F1及びA1のPDの推計値は、告示第155条第2項に従って、下限値0.03%を適用しております。
 (注3) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのLGD(デフォルト時損失率)、M(実効マチュリティ)については、告示に従い、それぞれ90%、5年を一律に適用しています。
 (注4) リスクウェイトの加重平均値は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
 また、各銘柄のリスクウェイトについては、政策投資株式100%、上場株式200%、非上場株式300%の各フロア(下限)を適用しております。

③居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け、その他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

A. 居住用不動産向けエクスポージャー(住宅ローン)

【連結】 (単位:百万円)

プール区分/経過年数別	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスクウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値
非延滞先	0.35%	27.97%	15.12%	1,926,602	6
5年未満	0.19%	28.52%	10.46%	1,097,380	6
5年以上10年未満	0.43%	27.24%	17.43%	541,713	—
10年以上15年未満	0.78%	27.04%	27.45%	230,827	—
15年以上	0.93%	28.22%	33.01%	56,681	—
延滞先	40.49%	26.43%	147.11%	3,512	—
デフォルト先	100.00%	26.07%	47.98%	12,857	—
合計	—	—	15.57%	1,942,972	6

【単体】 (単位:百万円)

プール区分/経過年数別	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスクウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値
非延滞先	0.35%	27.97%	15.12%	1,926,602	—
5年未満	0.19%	28.52%	10.46%	1,097,380	—
5年以上10年未満	0.43%	27.24%	17.43%	541,713	—
10年以上15年未満	0.78%	27.04%	27.45%	230,827	—
15年以上	0.93%	28.22%	33.01%	56,681	—
延滞先	40.49%	26.43%	147.11%	3,512	—
デフォルト先	100.00%	25.95%	47.77%	12,313	—
合計	—	—	15.56%	1,942,429	—

(注1) 「PDの推計値」は2002年度から2016年度までの観測期間15年間の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。
 また、経過年数5年未満のPDについては、「5年以上10年未満」のPDを参考にして、更に保守的な調整をしております。
 (注2) 「LGDの推計値の加重平均値」は2002年度から2016年度までの観測期間15年間の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。
 (注3) デフォルト先はPD100%であり、所要自己資本額の大半は期待損失額(EL)に計上されております。
 (注4) 「リスクウェイトの加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

B.適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(カードローン等)

【連結】

(単位:百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値	リボルビングの空枠の未引出額	リボルビングCCFの加重平均値
非延滞先	0.87%	79.14%	26.99%	65,997	83,465	423,864	19.69%
延滞先	33.29%	79.14%	239.83%	313	18	42	42.25%
デフォルト先	100.00%	79.14%	0.00%	1,460	101	459	22.01%
合計	—	—	27.17%	67,770	83,584	424,366	—

【単体】

(単位:百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値	リボルビングの空枠の未引出額	リボルビングCCFの加重平均値
非延滞先	0.87%	79.14%	26.99%	65,997	83,465	423,864	19.69%
延滞先	33.29%	79.14%	239.83%	313	18	42	42.25%
デフォルト先	100.00%	79.14%	0.00%	657	101	459	22.01%
合計	—	—	27.32%	66,968	83,584	424,366	—

(注1)「PDの推計値」は2002年度から2016年度までの観測期間15年間の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。

(注2)「LGDの推計値の加重平均値」は2010年度から2016年度までの観測期間7年間の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。

(注3)デフォルト先はPD100%であり、所要自己資本額は、期待損失額(EL)のみになっております。

(注4)CCF(Credit Conversion Factor)は、空枠使用率(期初残高がある先の空枠に対する期中の使用率)、移行率(期初残高がない先の期中に残高が発生する確率)をそれぞれ推計し、算出しております。

(注5)「リスク・ウェイトの加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

C.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)

【連結】

(単位:百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値	リボルビングの空枠の未引出額	リボルビングCCFの加重平均値
非延滞先	0.55%	94.21%	69.18%	45,309	107	266	40.29%
延滞先	37.33%	100.00%	264.96%	70	—	—	—
デフォルト先	100.00%	59.05%	105.45%	415	13	30	42.20%
合計	—	—	69.82%	45,795	120	297	—

【単体】

(単位:百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値	リボルビングの空枠の未引出額	リボルビングCCFの加重平均値
非延滞先	0.55%	94.21%	69.18%	45,309	107	266	40.29%
延滞先	37.33%	100.00%	264.96%	70	—	—	—
デフォルト先	100.00%	57.73%	103.16%	241	13	30	42.20%
合計	—	—	69.68%	45,621	120	297	—

(注1)「PDの推計値」は2002年度から2016年度までの観測期間15年間の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。

(注2)「LGDの推計値の加重平均値」は2002年度から2016年度までの観測期間15年間の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。

(注3)デフォルト先はPD100%であり、所要自己資本額の大半は期待損失額(EL)に計上されております。

(注4)CCF(Credit Conversion Factor)は、空枠使用率(期初残高がある先の空枠に対する期中の使用率)、移行率(期初残高がない先の期中に残高が発生する確率)をそれぞれ推計し、算出しております。

(注5)「リスク・ウェイトの加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

D. その他リテール向けエクスポージャー(事業性)

【連結】

(単位:百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスクウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値	コミットメントの未引当額	コミットメントCCFの加重平均値
正常先	0.47%	19.41%	14.06%	446,569	253	—	—
要注意先	4.71%	22.22%	32.61%	87,803	41	—	—
デフォルト先	100.00%	14.25%	17.83%	13,226	—	—	—
合計	—	—	17.13%	547,599	295	—	—

【単体】

(単位:百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスクウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値	コミットメントの未引当額	コミットメントCCFの加重平均値
正常先	0.47%	19.41%	14.06%	446,569	253	—	—
要注意先	4.71%	22.22%	32.61%	87,803	41	—	—
デフォルト先	100.00%	14.25%	17.83%	13,226	—	—	—
合計	—	—	17.13%	547,599	295	—	—

(注1)「PDの推計値」は2002年度から2016年度までの観測期間15年間の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。
 (注2)「LGDの推計値の加重平均値」は2002年度から2016年度までの観測期間15年間の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。
 (注3)デフォルト先はPD100%であり、所要自己資本額の大半は期待損失額(EL)に計上されております。
 (注4)「リスクウェイトの加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスクアセットの額を基に算出しております。

④ 内部格付手法を適用するエクスポージャーについての直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析及び損失額の推計値と実績値の対比

【連結】

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	損失額の実績値		損失額の推計値(c)	比較 (b)-(a)	比較 (b)-(c)
	2016年度中間期(a)	2017年度中間期(b)			
事業法人向け	15,457	13,333	35,346	△2,123	/
ソブリン向け	—	—	39	—	
金融機関等向け	—	—	246	—	
株式等	—	—	—	—	
居住用不動産向け	3,752	3,693	5,454	△58	
適格リボルビング型リテール向け	652	940	2,009	288	
その他リテール向け	1,017	1,077	3,550	60	
合計	20,879	19,045	46,646	△1,834	

【単体】

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	損失額の実績値		損失額の推計値(c)	比較 (b)-(a)	比較 (b)-(c)
	2016年度中間期(a)	2017年度中間期(b)			
事業法人向け	15,457	13,333	35,372	△2,123	/
ソブリン向け	—	—	37	—	
金融機関等向け	—	—	431	—	
株式等	—	—	—	—	
居住用不動産向け	2,605	2,512	5,309	△92	
適格リボルビング型リテール向け	3	3	1,478	0	
その他リテール向け	857	898	3,462	40	
合計	18,923	16,748	46,092	△2,175	

(注1)損失額の実績値とは、信用力悪化によりデフォルトの定義に該当するものとなった先に対する損失額であります。
 従いまして株式、債券等については、信用力の悪化によらない、価格変動リスクの実現のみによる売却損、償却等は損失額に含んでおりません。
 (注2)損失額の実績値は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対する一般貸倒引当金は期末残高を、直接償却及び貸出債権売却に伴う売却損は期中に発生した額を、すべて合計したものを示しております。
 実質ベースの単体の不良債権処理額(広義)(与信関係費用)は、2016年度中間期は3,085百万円、2017年度中間期では▲6,646百万円となっております。
 与信関係費用=個別貸倒引当金繰入額+貸出金償却+債権等売却損+偶発損失引当金繰入額+信用保証協会負担金+一般貸倒引当金繰入額-貸倒引当金戻入額-償却債権取立益
 債権等売却損-貸出金償却とは、売却損-償却額より目的取崩額を控除した額をいいます。
 (注3)損失額の推計値は、2017年3月末の信用リスクアセットの額を算出した際の保守的に推計した1年間の期待損失額(EL)を記載しております。
 (注4)株式等とは、「PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー」であります。

《損失額の実績値の過去実績値との対比の要因分析》

<p>・事業法人向けエクスポージャー</p> <p>2017年度中間期は、景気回復を背景に取引先企業の業績が引き続き堅調に推移したことから、損失額の実績値は前年同期比減少しました。</p> <p>・適格リボルビング向けエクスポージャー</p> <p>2017年度中間期の損失額は、エクスポージャーの増加に伴い前年同期比増加しました。</p>
--

《損失額の実績値と推計値との対比の要因分析について》

損失額の実績値は中間期末時点での6ヶ月間の損失額ですが、推計値は2017年3月末の信用リスクアセットの額を算出した際の期初に推計した1年間の期待損失額(EL)を参考として記載しております。

四.信用リスク削減手法に関する事項

基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

【連結】

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	2017年度中間期末					
	保証額	被保証額	クレジット・デリバティブ(+)	クレジット・デリバティブ(△)	適格金融資産担保額	適格資産担保額
基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャー	325,126	325,126	—	—	255,210	987,513
事業法人向け	65,486	325,111	—	—	55,062	987,019
ソブリン向け	258,639	—	—	—	—	77
金融機関等向け	1,000	14	—	—	200,147	415
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—

【単体】

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	2017年度中間期末					
	保証額	被保証額	クレジット・デリバティブ(+)	クレジット・デリバティブ(△)	適格金融資産担保額	適格資産担保額
基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャー	322,867	322,867	—	—	233,289	987,513
事業法人向け	63,228	322,852	—	—	55,062	987,019
ソブリン向け	258,639	—	—	—	—	77
金融機関等向け	1,000	14	—	—	178,227	415
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—

(注1) 適格金融資産担保とは、国債、地方債等であります。

(注2) 適格資産担保とは、「適格債権担保」(割引手形勘定の商業手形等)、「適格不動産担保」(法的に有効な担保権が設定されている等の不動産担保)を総称して使用しております。

(注3) リテール向けエクスポージャーについては、告示に則って、信用リスク削減手法の勘案はLGDを調整することで行っています。

五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品及び長期決済期間取引の与信相当額の算出に用いる方式

当行グループでは、派生商品及び長期決済期間取引の与信相当額の算出に用いる方式として「カレント・エクスポージャー方式」を採用しています。

(2) 派生商品及び長期決済期間取引の与信相当額に係る事項

【連結】

(単位:百万円)

取引の区分	2017年度中間期末				
	契約金額/想定元本	A.グロス再構築コスト (零を下回らないもの)	B.グロスのアドオン 合計額	C.ネットティング額	D.与信相当額 (担保による信用リスク削減 効果勘案前)(A+B-C)
1.外国為替関連取引	836,142	26,053	18,676	181	44,548
(1)異種通貨間の金利スワップ	368,307	19,309	11,816	27	31,098
(2)為替先渡取引(FXA)	—	—	—	—	—
(3)先物外国為替取引	398,476	3,369	4,124	84	7,408
(4)通貨先物取引	—	—	—	—	—
(5)通貨オプションの買い	64,943	3,164	2,514	69	5,610
(6)その他	4,415	209	220	—	430
[参考] 通貨オプションの売り	65,208	—	—	—	—
2.金利関連取引	840,047	7,477	4,433	132	11,778
(1)同一通貨間の金利スワップ	839,897	7,477	4,433	132	11,777
(2)金利先渡取引(FRA)	—	—	—	—	—
(3)金利先物取引	—	—	—	—	—
(4)金利オプションの買い	150	0	0	—	0
(5)その他	—	—	—	—	—
[参考] 金利オプションの売り	150	—	—	—	—
3.金関連取引	—	—	—	—	—
4.株式関連取引	281,122	14,012	26,286	—	40,298
5.貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
6.その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
7.クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	16,000	166	800	—	966
8.長期決済期間取引	—	—	—	—	—
合計	1,973,312	47,709	50,196	313	97,591

【単体】

(単位:百万円)

取引の区分	2017年度中間期末				
	契約金額/想定元本	A.グロス再構築コスト (零を下回らないもの)	B.グロスのアドオン 合計額	C.ネットティング額	D.与信相当額 (担保による信用リスク削減 効果勘案前)(A+B-C)
1.外国為替関連取引	836,221	26,056	18,673	181	44,548
(1)異種通貨間の金利スワップ	368,205	19,309	11,811	27	31,093
(2)為替先渡取引(FXA)	—	—	—	—	—
(3)先物外国為替取引	398,657	3,372	4,126	84	7,413
(4)通貨先物取引	—	—	—	—	—
(5)通貨オプションの買い	64,943	3,164	2,514	69	5,610
(6)その他	4,415	209	220	—	430
[参考] 通貨オプションの売り	65,208	—	—	—	—
2.金利関連取引	834,321	7,474	4,419	132	11,761
(1)同一通貨間の金利スワップ	834,171	7,474	4,419	132	11,761
(2)金利先渡取引(FRA)	—	—	—	—	—
(3)金利先物取引	—	—	—	—	—
(4)金利オプションの買い	150	0	0	—	0
(5)その他	—	—	—	—	—
[参考] 金利オプションの売り	150	—	—	—	—
3.金関連取引	—	—	—	—	—
4.株式関連取引	281,122	14,012	26,286	—	40,298
5.貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
6.その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
7.クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	16,000	166	800	—	966
8.長期決済期間取引	—	—	—	—	—
合計	1,967,665	47,709	50,179	313	97,574

(注1)「カレント・エクスポージャー方式」とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつで、取引を時価評価することにより、再構築コストを算出し、さらに取引の残存期間に応じて掛目を乗じた額を契約期間中に生じる同コストの増加見込み額として付加して算出する方法であります。

(注2) ネットティング額は、告示に基づき相殺可能となる自行預金の金額を表示しております。

(注3) 担保による信用リスク削減効果はLGD(デフォルト時損失率)で勘案しており、与信相当額には担保を勘案していないため、担保勘案前と後の与信相当額は同額となります。

(注4) 株式関連取引は、CB-SBリパッケージローン等に内包されるデリバティブ取引であります。

(注5) クレジット・デリバティブ取引は、クレジット・リンクローン等に内包されるデリバティブ取引であります。

(3) 担保の種類別の額

【連結】 (単位:百万円)

担保の種類	対象となる与信相当額
	2017年度中間期末
適格金融資産担保	384
適格資産担保	1,616

(注1) 適格金融資産担保とは、現金、自行預金、債券及び株式等に設定を受けた担保であります。

(注2) 適格資産担保とは、有形固定資産等に設定を受けた担保であります。

【単体】 (単位:百万円)

担保の種類	対象となる与信相当額
	2017年度中間期末
適格金融資産担保	384
適格資産担保	1,616

(4) 与信相当額算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

【連結】 (単位:百万円)

クレジット・デリバティブ・スワップ	想定元本
	2017年度中間期末
プロテクションの購入	-
プロテクションの提供	16,000

(注1) クレジット・リンク・ローン等に内包されるクレジット・デリバティブ取引について、期末残高を想定元本とみなし、与信相当額を算出しております。

【単体】 (単位:百万円)

クレジット・デリバティブ・スワップ	想定元本
	2017年度中間期末
プロテクションの購入	-
プロテクションの提供	16,000

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

連結、単体ともに該当ありません。

六. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループ又は銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2017年度中間期末において、連結グループ又は銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループ又は銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(再証券化エクスポージャーはありません。)

① 主な原資産の種類別内訳

【連結】 (単位:百万円)

原資産	エクスポージャーの額
	2017年度中間期末
住宅ローン債権	3,175
売掛債権	1,750
アパートローン債権	639
リース債権	49
クレジットカード・カードローン債権	-
自動車ローン債権	202
社債	3,610
企業向け貸付債権	13,275
合計	22,703

【単体】 (単位:百万円)

原資産	エクスポージャーの額
	2017年度中間期末
住宅ローン債権	3,175
売掛債権	1,750
アパートローン債権	639
リース債権	49
クレジットカード・カードローン債権	-
自動車ローン債権	202
社債	3,610
企業向け貸付債権	13,275
合計	22,703

② リスク・ウェイト区分毎の残高と所要自己資本の額

【連結】 (単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年度中間期末	
	期末残高	所要自己資本の額
20%以下	19,092	122
20%超 ~ 50%以下	1,203	35
50%超 ~ 100%以下	2,406	204
100%超 ~ 250%以下	-	-
250%超 ~ 650%以下	-	-
1250%	-	-
合計	22,703	362

【単体】 (単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年度中間期末	
	期末残高	所要自己資本の額
20%以下	19,092	122
20%超 ~ 50%以下	1,203	35
50%超 ~ 100%以下	2,406	204
100%超 ~ 250%以下	-	-
250%超 ~ 650%以下	-	-
1250%	-	-
合計	22,703	362

(注) 上記計数はすべてオン・バランス取引による金額であり、オフ・バランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

③ 告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される額及び主な原資産の種類別内訳

連結、単体ともに該当ありません。

七. マーケット・リスクに関する事項

連結、単体ともに標準的方式を採用しているため、該当ありません。

八. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) (連結) 貸借対照表計上額、時価等に関する事項

【連結】 (単位:百万円)

株式の区分	連結貸借対照表計上額
	2017年度中間期末
上場株式等エクスポージャー	367,055
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	36,764
合計	403,819

【単体】 (単位:百万円)

株式の区分	貸借対照表計上額
	2017年度中間期末
上場株式等エクスポージャー	364,447
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	107,091
合計	471,539

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

【連結】 (単位:百万円)

区 分	2017年度中間期末	
	売却損益額	償却額
株式等エクスポージャー	4,323	1

【単体】 (単位:百万円)

区 分	2017年度中間期末	
	売却損益額	償却額
株式等エクスポージャー	4,244	1

(注1)売却損益額は(連結)損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(注2)償却額は(連結)損益計算書の株式等償却のうちファンド等に係るものを除いた計数を表示しています。

(3) (連結) 貸借対照表で認識され、かつ、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

【連結】 (単位:百万円)

2017年度中間期末
267,038

【単体】 (単位:百万円)

2017年度中間期末
265,170

(注)上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式および外国株式等を表示しています。

(4) (連結) 貸借対照表及び(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

【連結】 (単位:百万円)

2017年度中間期末
4,127

【単体】 (単位:百万円)

2017年度中間期末
4,721

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

【連結】 (単位:百万円)

適用方式		2017年度中間期末
マーケット・ベース方式	簡易手法・上場	2,903
	簡易手法・非上場	24,005
	計	26,908
PD / LGD方式	政策投資分	348,569
	上場	1,896
	非上場	8,006
	計	358,472
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー		18,438
合計		403,819

【単体】 (単位:百万円)

適用方式		2017年度中間期末
マーケット・ベース方式	簡易手法・上場	2,785
	簡易手法・非上場	80,329
	計	83,115
PD / LGD方式	政策投資分	363,484
	上場	-
	非上場	7,691
	計	371,175
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー		17,248
合計		471,539

(注1)マーケット・ベース方式における「簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。

なお、当行はマーケット・ベース方式の「内部モデル手法」を採用しておりません。

(注2)PD / LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。その場合、告示第166条第9項に従い、LGDを90%、残存期間を5年として算出しております。

(注3)リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャーとは、告示第178条の3の規定により特定項目のうち調整項目に算入されない部分にかかるエクスポージャーであります。

九. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー(注1)の額

【連結】		(単位:百万円)	【単体】		(単位:百万円)
適用方式	2017年度中間期末		適用方式	2017年度中間期末	
ルックスルー方式(注2)	117,952		ルックスルー方式(注2)	116,855	
修正過半数方式(注3)	39,808		修正過半数方式(注3)	39,808	
マンドート方式(注4)	1,077		マンドート方式(注4)	1,077	
リスク・ウェイト400%(注5)	4,321		リスク・ウェイト400%(注5)	4,761	
リスク・ウェイト1250%(注6)	-		リスク・ウェイト1250%(注6)	-	
合計	163,159		合計	162,501	
(参考)リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー(注7)	2,941				

- (注1)みなし計算適用のエクスポージャーとは、信用リスク・アセットの額を直接に計算できないファンド、投資信託等であり、
(注2)告示第167条第1項の規定により、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの額を定し上げ、その総額を当該エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式であります。
(注3)告示第167条第2項の規定により、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。
(注4)告示第167条第3項の規定により、当該エクスポージャーの運用基準が明らかでない場合、最も信用リスク・アセットの額が大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成を取った場合の信用リスク・アセットの額を当該エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式であります。
(注5)告示第167条第5項の規定により、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合、当該エクスポージャーの額に400%を乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。
(注6)(注5)において個々の裏付け資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合以外に、当該エクスポージャーの額に1250%を乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。
(注7)告示第178条の3の規定により、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャーであります。

十. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループ又は銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

【連結】		(単位:百万円)	【単体】		(単位:百万円)
	2017年度中間期末			2017年度中間期末	
期末値	69,226		期末値	67,921	
	円貨	55,033		円貨	55,033
	外貨	14,192		外貨	12,887

- (注1)前提条件(VaRベース)
①リスク量は以下の前提で計測しております。
A.計測方法:ヒストリカル・シミュレーション法、B.観測期間:5年間、C.信頼区間:99%、D.保有期間:125日
②内部管理上の金利リスク算定に内部モデルにより推計したコア預金を考慮しています。
(注2)マーケット・リスク規制の適用対象とされるトレーディング取引以外の市場性取引等の金利リスク量とALM部門取引の金利リスク量を合算して算出しています。

<参考>

アウトライヤー基準による銀行勘定による金利リスク (単位:百万円)

	2017年度中間期末
金利ショックに対する経済価値の増減額:A	45,780
円貨	25,654
外貨	20,126
自己資本の額:B	829,837
アウトライヤー比率A÷B	5.517%

- (注1)アウトライヤー基準とは、標準的金利ショック(=金利の上昇・下降)が発生した場合の経済価値の低下額を自己資本の額で除した比率で、当該比率20%超が基準となります。
(注2)当行では、標準的金利ショックを「パーセンタイル値※」と定義しています。
(注3)自己資本の額は総自己資本の額であります。
(注4)対象科目(当座預金、普通預金等)ごとに①月末時点における過去5年の最低残高、②月末時点における前年同月末からの残高減少額の過去5年間における最大額を基準日残高から差し引いた残高、③基準日残高の50%を算定し、それぞれの科目の最小額の合計をコア預金とし、5年以内(平均2.5年)に振り分けて期日を認識しています。
※パーセンタイル値:過去5年間の年間金利変化幅を小さい順に並べ、1%、99%点の変動幅

用語解説

定量的開示項目では、告示に従い、当行が採用する基礎的内部格付手法に基づき算出した計数を多数使用しています。以下に内部格付手法でよく使われる用語を解説しましたので、ご参照下さい。

用語	解説
エクスポージャー	信用リスクに晒されている銀行与信対象資産のことで、バーゼルⅢでは、リスク特性に応じて事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等のエクスポージャーに区分されています。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずるものに対するエクスポージャーをいいます。当行では与信限度額50百万円以上(アパートローン等のみ先は1億円以上)の事業法人、個人事業主を事業法人と定義しています。このうち連結売上高50億円未満の事業法人を中堅中小企業(SME: Small-and-Medium-sized Entity)と定義しています。
特定貸付債権(SL:Specialized Lending)	返済財源がプロジェクトや担保からのキャッシュフローに依存する与信でノンリコース(非遊及型)の不動産向け与信やPFI等が該当します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
金融機関等向けエクスポージャー	主として銀行および証券会社に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー(住宅ローン)、適格リボリング型リテール向けエクスポージャー(カードローン等)、その他リテール向けエクスポージャーからなります。その他リテールは更に消費性(無担保及び有担保の消費性ローン)、事業性(与信限度額50百万円未満の事業性と信先、与信残高1億円未満のアパートローン等のみ先)に区分しています。
証券化エクスポージャー	原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引に係るエクスポージャーのことをいいます。住宅ローンや自動車ローン等の証券化取引が該当します。なお、証券化取引のうち、原資産の一部又は全部が証券化エクスポージャーである取引を再証券化取引といたします。
購入債権	第三者から譲り受けたエクスポージャーのことをいい、ローン・パーティシペーションや貸出指名債権譲受等が該当します。
みなし計算	信用リスク・アセットの額を直接に計算することができないエクスポージャーで投資信託や投資事業組合出資金等が該当します。
CVAリスク	取引の相手方の信用力の低下に伴って、デリバティブ取引の時価が低下して損失が発生するリスクのことをいいます。
パラメータ	PD、LGD、EAD等、与信のリスク特性に応じて金融機関が推計する変数(推計値)のことで、これらを告示で定められたリスク・ウェイト関数式に代入して信用リスク・アセットの額を算出します。
PD (デフォルト率、Probability of Default)	与信先が1年間にデフォルトする確率のことで、事業法人等向けエクスポージャーやリテール向けエクスポージャーについては自行データを基に計測、推計を行っています。推計値は計測値を保守的に調整しています。
デフォルト(Default)	告示に従い、当行では与信先が格下げにより要管理先以下の債務者区分に変更になる場合をデフォルトとして取扱っています。
LGD (デフォルト時損失率、Loss Given Default)	デフォルトしたエクスポージャーのEADに対する損失額の割合のことで、事業法人等向けエクスポージャーでは告示で定められた当局設定値に担保、保証等の信用リスク削減手法を勘案し、算出しています。リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計しています。推計値は計測値を保守的に調整しています。
EAD(Exposure At Default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことで、貸出金、有価証券等については、デフォルト時の与信残高に未収利息を加算しています。また、コミットメントライン、支払承諾等のオフ・バランス取引では未引当枠に引出の可能性を反映させた掛目を乗じて算出しています。
EL(期待損失額、Expected Loss)	$EAD \times PD \times LGD$ により算出される期待損失額のことで、ELは引当でカバーされるべきものとされ、適格引当金を上回る場合は、差額を自己資本比率を算出する際の分子から控除し、下回る場合は差額を分子へ加算しています。
UL(非期待損失額、Unexpected Loss)	告示で定められたリスク・ウェイト関数式に上記PD、LGD等のパラメータを代入して求めた所要自己資本率(K)にEADを乗じて算出します。ULは、リスクウェイト関数式で信頼区間99.9%の最大損失からELを引いたものであり、自己資本でカバーされるべき信用リスク量を表しています。
信用リスク・アセットの額	上記ULで求めた信用リスク量に1.25を乗じて算出します。信用リスク・アセットの額は自己資本比率を算出する際の分母に算入されます。

(注)なお、上記については、告示に基づき自己資本比率算出上使用する用語として掲載しており、行内管理用を使用するものとは異なる場合があります。

連結レバレッジ比率に関する開示事項

一. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位:百万円、%)

国際様式(表2)の 該当番号(注)	国際様式(表1)の 該当番号(注)	項目	2018年度 中間期末	2017年度 中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	11,682,265	11,374,358
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	11,764,570	11,477,865
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	-	-
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	-	-
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	82,305	103,507
2	7	Tier 1 資本に係る調整項目の額(△)	50,559	40,694
3		オン・バランス資産の額 (イ)	11,631,705	11,333,663
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	32,678	48,176
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	49,140	51,901
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	897	856
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	-	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	-	-
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	-	-
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	8,000	16,000
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	-	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	90,717	116,933
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	-	-
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	-	-
14		レボ取引等に関するカウンターパーティリスクのエクスポージャーの額	7,499	3,443
15		代理取引のエクスポージャーの額	-	-
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	7,499	3,443
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,143,911	1,102,391
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	919,520	886,097
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	224,391	216,293
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	952,067	886,434
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	11,954,313	11,670,335
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	7.96%	7.59%

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

二. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。